

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	340,362	390,977
債券貸借取引支払保証金	40,249	—
買入金銭債権	288,052	200,059
特定取引資産	51,955	57,626
有価証券	※1, ※8 1,947,635	※1, ※8 1,530,532
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 3,428,311	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 3,445,646
外国為替	3,166	2,095
その他資産	※8 194,222	※8 179,293
有形固定資産	※10, ※11 37,129	※10, ※11 34,433
建物	15,538	14,383
土地	15,448	15,318
リース資産	2,103	1,337
その他の有形固定資産	4,038	3,393
無形固定資産	29,914	31,861
ソフトウェア	21,802	21,349
リース資産	239	139
その他の無形固定資産	7,871	10,371
繰延税金資産	49,892	27,500
支払承諾見返	34,686	41,073
貸倒引当金	△26,177	△24,896
投資損失引当金	△1	—
資産の部合計	6,419,399	5,916,203
負債の部		
預金	※8 3,042,755	※8 2,576,407
譲渡性預金	630,680	811,900
コールマネー及び売渡手形	※8 658,809	※8 521,427
債券貸借取引受入担保金	※8 74,859	※8 239,315
特定取引負債	59,323	63,028
借入金	※8, ※12 617,452	※8, ※12 301,900
外国為替	1	0
社債	※13 143,900	※13 126,700
信託勘定借	827,713	862,362
その他負債	47,167	41,405
賞与引当金	2,559	2,353
退職給付引当金	12,018	476
役員退職慰労引当金	274	257
偶発損失引当金	12,710	13,121
睡眠預金払戻損失引当金	955	1,200
繰延税金負債	0	0
支払承諾	34,686	41,073
負債の部合計	6,165,867	5,602,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,231	247,260
資本剰余金	15,373	15,402
利益剰余金	10,713	25,594
自己株式	△134	△137
株主資本合計	273,184	288,119
その他有価証券評価差額金	△14,226	31,359
繰延ヘッジ損益	△4,583	△5,787
為替換算調整勘定	△2,204	△2,101
評価・換算差額等合計	△21,014	23,471
新株予約権	155	290
少数株主持分	1,206	1,392
純資産の部合計	253,531	313,273
負債及び純資産の部合計	6,419,399	5,916,203

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	229,578	213,386
信託報酬	54,509	48,514
資金運用収益	89,852	73,705
貸出金利息	61,698	54,025
有価証券利息配当金	19,333	15,279
コールローン利息及び買入手形利息	647	33
債券貸借取引受入利息	113	5
預け金利息	3,844	1,138
その他の受入利息	4,215	3,223
役務取引等収益	60,708	60,305
特定取引収益	1,176	4,192
その他業務収益	8,301	9,491
その他経常収益	※1 15,030	※1 17,177
経常費用	241,530	192,389
資金調達費用	41,914	28,755
預金利息	18,203	11,874
譲渡性預金利息	5,664	2,352
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,078	1,380
債券貸借取引支払利息	1,807	943
借用金利息	1,651	979
社債利息	3,285	2,390
その他の支払利息	7,223	8,833
役務取引等費用	15,882	15,085
その他業務費用	9,766	2,058
営業経費	114,211	114,712
その他経常費用	59,755	31,777
貸倒引当金繰入額	2,646	2,807
その他の経常費用	※2 57,109	※2 28,970
経常利益又は経常損失(△)	△11,952	20,996
特別利益	488	2,684
固定資産処分益	0	98
償却債権取立益	488	2,585
特別損失	4,618	1,637
固定資産処分損	2,287	1,058
減損損失	80	※3 579
その他の特別損失	※4 2,250	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,081	22,043
法人税、住民税及び事業税	286	115
法人税等調整額	15,027	7,214
法人税等合計	15,313	7,329
少数株主損益調整前当期純利益		14,714
少数株主損失(△)	△1,378	△167
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,016	14,881

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	247,231	247,231
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	247,231	247,260
資本剰余金		
前期末残高	15,373	15,373
当期変動額		
新株の発行	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	15,373	15,402
利益剰余金		
前期末残高	127,467	10,713
当期変動額		
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,016	14,881
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△78,999	—
当期変動額合計	△116,754	14,881
当期末残高	10,713	25,594
自己株式		
前期末残高	△126	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	78,999	—
当期変動額合計	△8	△2
当期末残高	△134	△137
株主資本合計		
前期末残高	389,946	273,184
当期変動額		
新株の発行	—	56
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,016	14,881
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△116,762	14,935
当期末残高	273,184	288,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,014	△14,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,241	45,586
当期変動額合計	△81,241	45,586
当期末残高	△14,226	31,359
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,399	△4,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,982	△1,204
当期変動額合計	△8,982	△1,204
当期末残高	△4,583	△5,787
為替換算調整勘定		
前期末残高	△237	△2,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,966	103
当期変動額合計	△1,966	103
当期末残高	△2,204	△2,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,176	△21,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92,190	44,485
当期変動額合計	△92,190	44,485
当期末残高	△21,014	23,471
新株予約権		
前期末残高	—	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	135
当期変動額合計	155	135
当期末残高	155	290
少数株主持分		
前期末残高	3,170	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,964	186
当期変動額合計	△1,964	186
当期末残高	1,206	1,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	464,293	253,531
当期変動額		
新株の発行	—	56
剰余金の配当	△7,735	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,016	14,881
自己株式の取得	△79,015	△3
自己株式の処分	5	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,999	44,806
当期変動額合計	△210,762	59,742
当期末残高	253,531	313,273

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,081	22,043
減価償却費	9,250	8,172
減損損失	80	579
持分法による投資損益(△は益)	444	688
貸倒引当金の増減(△)	1,191	2,009
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	—
偶発損失引当金の増減(△)	120	410
賞与引当金の増減額(△は減少)	△177	△205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	673	1,167
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△363	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	79	245
資金運用収益	△89,852	△73,705
資金調達費用	41,914	28,755
有価証券関係損益(△)	15,946	△6,273
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	16
為替差損益(△は益)	△7,638	23,465
固定資産処分損益(△は益)	2,286	960
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△6,731
特定取引資産の純増(△)減	△11,490	△5,671
特定取引負債の純増減(△)	27,023	3,704
貸出金の純増(△)減	46,814	△20,625
預金の純増減(△)	260,888	△467,791
譲渡性預金の純増減(△)	△98,880	181,220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	595,202	△315,552
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	116,250	△135,733
コールローン等の純増(△)減	69,123	89,224
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	11,615	40,249
コールマネー等の純増減(△)	78,144	△137,381
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△367,690	164,456
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,752	1,071
外国為替(負債)の純増減(△)	△6	△1
信託勘定借の純増減(△)	△124,374	34,649
資金運用による収入	93,558	77,693
資金調達による支出	△39,597	△32,445
その他	△36,767	15,990
小計	575,938	△505,362
法人税等の支払額	△1,275	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,662	△505,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,615,220	△2,883,356
有価証券の売却による収入	1,242,110	1,867,621
有価証券の償還による収入	1,005,731	1,461,476
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
金銭の信託の減少による収入	—	983
有形固定資産の取得による支出	△2,141	△754
無形固定資産の取得による支出	△18,208	△16,236
有形固定資産の売却による収入	120	282
無形固定資産の売却による収入	7,769	7,206
子会社株式の売却による収入	—	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,839	436,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	17,200	20,800
劣後特約付社債の償還による支出	△35,500	△38,000
株式の発行による収入	—	0
配当金の支払額	△7,735	—
少数株主への配当金の支払額	△552	—
自己株式の取得による支出	△79,015	△3
自己株式の売却による収入	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,598	△17,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,627	△86,051
現金及び現金同等物の期首残高	67,401	156,028
現金及び現金同等物の期末残高	※1 156,028	※1 69,977

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 日本株主データサービス株式会社 なお、日本株主データサービス株式会社は、設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 日本株主データサービス株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 5社 3月末日 6社</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成に当っては、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 5社 3月末日 6社</p> <p>(2) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
4 開示対象特別目的会社に関する事項	<p>(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)3社に係る借入での資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。</p> <p>特別目的会社3社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は54,280百万円、負債総額(単純合算)は54,280百万円であります。</p> <p>なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等</p> <p>主な取引の当連結会計年度末残高</p> <table> <tr> <td>貸出金</td> <td>39,711百万円</td> </tr> <tr> <td>信用枠及び流動性枠</td> <td>19,134百万円</td> </tr> </table> <p>主な損益</p> <table> <tr> <td>貸出金利息</td> <td>741百万円</td> </tr> </table>	貸出金	39,711百万円	信用枠及び流動性枠	19,134百万円	貸出金利息	741百万円	<p>(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人の形態によっております。)3社に係る借入での資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。</p> <p>特別目的会社3社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は26,097百万円、負債総額(単純合算)は26,097百万円であります。</p> <p>なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等</p> <p>主な取引の当連結会計年度末残高</p> <table> <tr> <td>貸出金</td> <td>23,514百万円</td> </tr> <tr> <td>信用枠及び流動性枠</td> <td>10,277百万円</td> </tr> </table> <p>主な損益</p> <table> <tr> <td>貸出金利息</td> <td>245百万円</td> </tr> </table>	貸出金	23,514百万円	信用枠及び流動性枠	10,277百万円	貸出金利息	245百万円
貸出金	39,711百万円													
信用枠及び流動性枠	19,134百万円													
貸出金利息	741百万円													
貸出金	23,514百万円													
信用枠及び流動性枠	10,277百万円													
貸出金利息	245百万円													

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、その他については定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：3年～50年 その他：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,169百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,482百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 投資損失引当金の計上基準 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信託取引に關して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(9) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 当社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(i)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(ii)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は12,110百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は11,835百万円(同前)であります。</p>	<p>(12)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(i)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(ii)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,678百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は6,406百万円(同前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ)連結会社間取引等 同左</p>
	(14)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。	(13)消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	———
7 のれんの償却に関する事項	のれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」は2,103百万円、「無形固定資産」は239百万円、「その他負債」は4,477百万円増加し、「特別損失」は2,250百万円増加、「税金等調整前当期純損失」は2,133百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から早期適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は633百万円増加、有価証券は549百万円減少、繰延税金資産は34百万円減少、貸倒引当金は45百万円減少、その他有価証券評価差額金は49百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ45百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。</p> <p>これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が21,792百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が14,303百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等でありませ</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有価証券には、関連会社の株式2,523百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は40,128百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は18,297百万円、延滞債権額は20,369百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は644百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,001百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,312百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 有価証券には、関連会社の株式1,834百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は3,858百万円、延滞債権額は28,664百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,060百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,723百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,307百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、989百万円であります。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 515 774 784"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,341,067百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>225,739百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>140,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>74,859百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>597,452百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券138,942百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち、先物取引差入証拠金は2,500百万円、保証金は10,459百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、871,781百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが704,429百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	1,341,067百万円	貸出金	225,739百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,937百万円	コールマネー及び売渡手形	140,000百万円	債券貸借取引受入担保金	74,859百万円	借入金	597,452百万円	<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、953百万円であります。</p> <p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 515 1404 784"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>916,723百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>444,475百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,741百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>134,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>239,315百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>281,900百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券156,945百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。</p> <p>また、その他資産のうち、先物取引差入証拠金は2,521百万円、保証金は9,991百万円であります。</p> <p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、909,683百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが773,010百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	916,723百万円	貸出金	444,475百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,741百万円	コールマネー及び売渡手形	134,000百万円	債券貸借取引受入担保金	239,315百万円	借入金	281,900百万円
担保に供している資産																																	
有価証券	1,341,067百万円																																
貸出金	225,739百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	1,937百万円																																
コールマネー及び売渡手形	140,000百万円																																
債券貸借取引受入担保金	74,859百万円																																
借入金	597,452百万円																																
担保に供している資産																																	
有価証券	916,723百万円																																
貸出金	444,475百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	1,741百万円																																
コールマネー及び売渡手形	134,000百万円																																
債券貸借取引受入担保金	239,315百万円																																
借入金	281,900百万円																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※10 有形固定資産の減価償却累計額 34,758百万円	※10 有形固定資産の減価償却累計額 35,464百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,265百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)	※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,090百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。	※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
※13 社債は全額劣後特約付社債であります。	※13 社債は全額劣後特約付社債であります。
14 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託882,029百万円、貸付信託49,756百万円であります。	14 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託905,321百万円、貸付信託26,251百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 「その他経常収益」には、信用リスク減殺取引に係る利益4,104百万円を含んでおります。</p> <p>※2 「その他の経常費用」には、貸出金償却24,985百万円及び株式等償却16,018百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 「その他の特別損失」は、全額、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴う前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額であります。</p>	<p>※1 「その他経常収益」には、退職給付信託設定益6,731百万円を含んでおります。</p> <p>※2 「その他の経常費用」には、貸出金償却6,670百万円、株式等償却1,631百万円及び信用リスク減殺取引に係る費用5,232百万円を含んでおります。</p> <p>※3 「減損損失」には、以下の当社営業用資産についての損失556百万円を含んでおります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">営業用店舗 (9店舗)</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、什器</td> <td style="text-align: center;">488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">営業用店舗 (3店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物、什器</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の営業用店舗については、店舗毎に資産をグルーピングし、回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失としております。なお、これらについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから減損損失を認識しております。また、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	営業用店舗 (9店舗)	土地、建物、什器	488	その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、什器	68
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)										
首都圏	営業用店舗 (9店舗)	土地、建物、什器	488										
その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、什器	68										

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
普通株式	5,024,755	—	—	5,024,755	
第一回第一種 優先株式	232,565	—	76,848	155,717	(注)
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	6,057,321	—	76,848	5,980,472	

(注) 第一回第一種優先株式の減少は、自己株式(第一回第一種優先株式)の取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
普通株式	761	109	45	825	(注) 1
第一回第一種 優先株式	—	76,848	76,848	—	(注) 2
合計	761	76,957	76,893	825	

(注) 1 普通株式の増加は単元未満株式の買取(109千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(45千株)によるものであります。

2 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加	減少		
当社	新株予約権 (自己新株予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	
	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	155	
連結子会社 (自己新株予 約権)	—	—	—	—	—	(—)	
合計	—	—	—	—	—	155 (—)	

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,023	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第一回第一種 優先株式	1,511	6.50	平成20年3月31日	
	第二回第三種 優先株式	1,200	1.50	平成20年3月31日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当ありません。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
普通株式	5,024,755	615	—	5,025,370	(注)
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	5,980,472	615	—	5,981,087	

(注) 普通株式の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う新株発行(615千株)によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
普通株式	825	36	5	856	(注)
合計	825	36	5	856	

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取(36千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(5千株)によるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加	減少		
当社	新株予約権 (自己新株予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・オプション としての新株 予約権		—			290	
連結子会社 (自己新株予 約権)			—			— (—)	
合計			—			290 (—)	

4 配当に関する事項

該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 340,362百万円 定期預け金 Δ 135,444百万円 その他預け金 Δ 48,889百万円 現金及び現金同等物 <u>156,028百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 390,977百万円 定期預け金 Δ 267,239百万円 その他預け金 Δ 53,760百万円 現金及び現金同等物 <u>69,977百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、什器・備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引該当ありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,150百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,198百万円	1年超	951百万円	合計	4,150百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引該当ありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,095百万円</td> </tr> </table>	1年内	442百万円	1年超	1,652百万円	合計	2,095百万円
1年内	3,198百万円												
1年超	951百万円												
合計	4,150百万円												
1年内	442百万円												
1年超	1,652百万円												
合計	2,095百万円												

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

信託銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消滅するリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジまたはフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスクまたは、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的などにおいても使用しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取り組み

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

また、「リスク管理の基本方針」を取締役会において制定し、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を定めています。この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

② 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。具体的には、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループから配賦されたリスクキャピタルを当社グループのリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループは、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。

③ 信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社グループでは、親会社が定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当社のクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行います。与信企画部担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、与信企画部が信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定し管理を行っています。

審査部は、個別与信案件ごとに厳正に分析・審査を行い、当社が定める「信用リスク管理の基本方針」に則した権限体系に基づき、個別与信案件の決裁を行います。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門として業務監査部を設置しています。

④ 市場リスクの管理

当社グループでは、親会社が定めた「市場リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、親会社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。

総合リスク管理部担当役員は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。総合リスク管理部は、当社の市場リスク状況を把握・管理するとともに、社長への日次報告や、取締役会および経営会議、ALM・マーケットリスク委員会等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦キャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベースポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。

⑤ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、資金証券部担当役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、資金証券部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM・マーケットリスク委員会、経営会議および社長に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達にかかる上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクにかかるリミット等は、ALM・マーケットリスク委員会での審議・調整を経て決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	390,927	390,927	—
(2) 買入金銭債権(*1)	199,699	197,322	△2,376
(3) 特定取引資産			
売買目的有価証券	397	397	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,502,085	1,502,085	—
(5) 貸出金	3,445,646		
貸倒引当金(*1)	△24,115		
	3,421,530	3,454,011	32,480
資産計	5,514,641	5,544,745	30,103
(1) 預金	2,576,407	2,575,970	△437
(2) 譲渡性預金	811,900	811,900	—
(3) コールマネー及び売渡手形	521,427	521,427	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	239,315	239,315	—
(5) 借入金	301,900	301,783	△116
(6) 社債	126,700	129,283	2,583
(7) 信託勘定借	862,362	862,362	—
負債計	5,440,014	5,442,042	2,028
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,201		
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,898)		
貸倒引当金(*1)	△3		
デリバティブ取引計	(5,699)	(5,699)	—

(*1) 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（6カ月以内）であるものを除き、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額等（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）によっております。約定期間が短期間（6カ月以内）であるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。私募債は、発行体の信用力を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。但し、変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ないため、取引所の価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価格によっております。合理的に算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間による区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を基礎に信用リスク等を考慮して時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2) 譲渡性預金、(3) コールマネー及び売渡手形、及び、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金の時価は、約定期間が短期間(6カ月以内)であるものを除き、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。約定期間が短期間(6カ月以内)であるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 信託勘定借

当社の信託勘定借は、当社が受託した信託金を当社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	22,644
② 組合出資金(*2)	5,802
合計	28,446

(*1) 非上場の株式(外国株式及び関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。当連結会計年度における減損処理額は、113百万円であります。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	379,496	0	—	—	—	—
買入金銭債権	38,276	47,807	18,349	19,713	8,119	67,793
有価証券(*1)						
その他有価証券のうち 満期があるもの	154,843	251,656	177,931	212,269	320,353	90,998
うち国債	125,144	133,089	60,250	195,978	271,052	75,807
地方債	1,895	321	948	2,053	1,565	—
社債	10,274	10,587	2,141	8,950	195	15,190
外国証券	17,148	105,601	112,093	4,608	46,927	—
その他	382	2,056	2,498	677	612	—
貸出金(*2)	1,332,115	1,101,124	460,493	182,691	105,954	218,613
合計	1,904,731	1,400,588	656,774	414,674	434,427	377,405

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない32,011百万円、期間の定めのないもの12,641百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	1,834,850	578,377	163,179	—	—	—
譲渡性預金	810,800	1,100	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	521,427	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	239,315	—	—	—	—	—
借入金	281,900	—	—	20,000	—	—
社債(*2)	—	—	—	68,200	26,000	10,700
信託勘定借	862,362	—	—	—	—	—
合計	4,550,657	579,477	163,179	88,200	26,000	10,700

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、期間の定めのないもの21,800百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載していません。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	869	6

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	172,436	182,252	9,816	30,602	20,785
債券	1,482,328	1,480,750	△1,578	1,928	3,506
国債	1,422,143	1,420,869	△1,273	1,797	3,071
地方債	6,137	6,165	28	41	12
社債	54,048	53,715	△333	89	422
その他	375,244	348,982	△26,262	1,149	27,411
外国証券	247,527	227,871	△19,655	919	20,575
買入金銭債権	112,163	111,243	△920	230	1,150
その他	15,553	9,867	△5,686	—	5,686
合計	2,030,009	2,011,985	△18,024	33,680	51,704

(注) 1 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は7,238百万円(利益)であります。

2 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき行なっております。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は20,768百万円(うち、株式15,810百万円、外国証券4,958百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下の通りであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)

有価証券のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が21,792百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が14,303百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,236,957	9,395	2,625

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	16,006
非上場債券	21,190
買入金銭債権	115,925

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	681,327	265,065	356,635	198,911
国債	668,510	228,816	342,913	180,629
地方債	812	3,046	2,306	—
社債	12,004	33,202	11,415	18,282
その他	61,130	211,705	76,135	39,684
外国証券	25,920	88,363	42,998	—
買入金銭債権	34,342	120,086	33,055	39,684
その他	867	3,255	81	—
合計	742,458	476,771	432,771	238,596

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	3

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	161,825	103,576	58,248
	債券	637,626	629,627	7,998
	国債	598,284	590,761	7,523
	地方債	5,668	5,567	101
	社債	33,673	33,299	374
	その他	250,691	247,202	3,489
	外国証券	159,221	156,988	2,233
	買入金銭債権	89,220	88,101	1,119
	その他	2,249	2,112	137
	小計	1,050,143	980,406	69,736
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	47,042	57,811	△10,769
	債券	277,819	280,298	△2,478
	国債	263,038	264,423	△1,385
	地方債	1,116	1,124	△8
	社債	13,665	14,749	△1,083
	その他	273,371	290,564	△17,193
	外国証券	206,643	220,326	△13,683
	買入金銭債権	56,978	57,787	△808
	その他	9,749	12,450	△2,700
	小計	598,233	628,673	△30,440
合計	1,648,376	1,609,080	39,296	

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,928百万円(利益)であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,825	2,119	505
債券	1,165,987	5,016	582
国債	1,128,717	4,887	413
地方債	1,883	4	—
社債	35,386	124	168
その他	726,284	3,586	1,452
外国証券	717,180	3,522	773
買入金銭債権	—	—	—
その他	9,104	63	679
合計	1,898,097	10,722	2,540

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度におけるこの減損処理額は、1,455百万円であり、全額株式に係るものであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

II 当連結会計年度

- 1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△25,261
その他有価証券	△25,261
(+)繰延税金資産	11,111
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△14,149
(△)少数株主持分相当額	76
その他有価証券評価差額金	△14,226

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額7,238百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円が含まれております。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	36,367
その他有価証券	36,367
(△)繰延税金負債	4,890
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,476
(△)少数株主持分相当額	116
その他有価証券評価差額金	31,359

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,928百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 「評価差額」の内訳「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額△0百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) デリバティブ取引の内容

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として次に掲げるデリバティブ取引を行っております。

- ① 先物外国為替取引
- ② 通貨オプション取引
- ③ 通貨スワップ取引
- ④ 金利スワップ取引
- ⑤ 金利オプション取引
- ⑥ 金利先物取引および同オプション取引
- ⑦ 債券店頭オプション取引
- ⑧ 債券先物取引および同オプション取引
- ⑨ 株価指数先物取引
- ⑩ クレジットデリバティブ

なお、上記⑤金利オプション取引には、キャップ、フロアー、スワップション等の取引を含んでおります。

(2) デリバティブ取引に対する取組方針と目的

金融の自由化、国際化の流れに伴い、金融市場の発展・整備および金融商品の多様化が進み、取引手法も高度化しています。当社グループにおいては、主に自らのリスク調整などを行う手段として、上に掲げるようなデリバティブ取引を活用しております。

デリバティブ取引の運営に際しては、経営戦略および収益力等を勘案の上、ALM・マーケットリスク委員会の審議を経て市場関連取引の方針とそれに基づく全社ベースの取引管理ルールを制定し、そこで定める一定のリスク限度額、損失限度額および商品別保有限度額等の範囲内で取引を行っております。なお、ALM・マーケットリスク委員会とは、資産、負債の総合的管理を円滑に運営することを目的として、担当役員および本部部長により当社内で組織しているものです。

ただし、クレジットデリバティブについては、ポートフォリオマネジメント委員会の審議を経て原則的な取引方針を定め、その方針に基づき、取引を行っております。なお、ポートフォリオマネジメント委員会とは、信用リスク管理を円滑に運営することを目的として、担当役員および本部部長により当社内で組織しているものです。

以上のような方針のもと、当社は主として次の目的で、デリバティブ取引を利用しております。

- ① 当社の資産負債総合管理(ALM)の一環として行うヘッジ等の取引
- ② トレーディング業務として行う取引
- ③ 与信集中の削減を目的とするプロテクションの購入

(3) デリバティブ取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引を行うことに伴う主要なリスクとして、次のようなものがあります。

- ① 信用リスク
信用を供与している先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス項目を含む)の価値が減少または消失し、当社グループ各社が損失を被るリスク。
- ② 市場リスク
金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク(市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む)。
- ③ その他のリスク
当社の格付が引下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当社グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。

与信企画部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもその他の与信と同一の枠組みの中で、信用リスク管理を行っております。また、与信企画部は、信用リスク管理の状況等について、月次でポートフォリオマネジメント委員会に報告し、さらに、定期的および必要に応じて経営会議、取締役会等に報告しております。

② 市場リスク管理体制

市場リスクに関する重要事項は「市場リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、ALMに係る基本方針、資金運用調達に関する事項を始めとした市場リスク管理全般に関する事項の審議、調整を行っております。

総合リスク管理部は、市場リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもオンバランス取引と同一の枠組みの中で、市場リスク管理を行っております。また、総合リスク管理部は、市場リスク管理の状況等について、月次でALM・マーケットリスク委員会に報告し、さらに、定期的および必要に応じて経営会議、取締役会等に報告しております。

連結子会社の行うデリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のものに限定し、当社の総合リスク管理部が定期的にその状況を把握しております。

(5) 契約額・時価等についての補足説明

契約額または時価等に関して補足する事項につきましては、「2 取引の時価等に関する事項」の該当する項目において記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	6,760,650	4,475,825	50,507	50,507
	受取変動・支払固定	6,504,842	3,971,115	△51,330	△51,330
	受取変動・支払変動	1,032,245	718,845	△118	△118
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
		合計	—	—	—

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	84,716	—	△1,232	△1,232
	買建	86,901	—	1,284	1,284
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	52

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	138	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	0

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	—	—	—	—
	買建	20,000	10,000	5,273	5,273
	合計	—	—	—	5,273

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値により算出しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

II 当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建	6,896	2,272	△1	△1
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	5,649,767	3,559,967	48,955	48,955
	受取変動・支払固定	5,550,329	3,192,834	△56,781	△56,781
	受取変動・支払変動	1,049,585	608,120	2,030	2,030
内部取引	金利スワップ 受取固定・支払変動	335,000	235,000	6,503	6,503
	受取変動・支払固定	180,000	180,000	395	395
合計		—————	—————	1,102	1,102

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引及び内部取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	51,851	—	△563	△563
	買建	54,722	—	548	548
合計		—————	—————	△14	△14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	2,070	—	△3	△3
合計		—	—	△3	△3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ 買建	10,000	10,000	117	117
合計		—	—	117	117

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	180,000	180,000	△395
	受取変動・支払固定		335,000	235,000	△6,503
	合計	—	—	—	△6,898

(注) 1 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入しております。
- (3) 当社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)		△123,038
年金資産 (B)		104,801
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		△18,236
未認識数理計算上の差異 (D)		62,594
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)		44,357
前払年金費用 (F)		56,376
退職給付引当金 (E) - (F)		△12,018

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用(注)1、2、3	△2,610
利息費用	△3,090
期待運用収益	6,575
数理計算上の差異の費用処理額	△6,658
その他	△195
退職給付費用	△5,978

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	主に2.5%
(2) 期待運用収益率	主に4.0%~5.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年~14年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企业年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入しております。
- (3) 当社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△122,669	
年金資産 (B)	137,054	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	14,384	
未認識数理計算上の差異 (D)	35,176	
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	49,561	
前払年金費用 (F)	50,037	
退職給付引当金 (E) - (F)	△476	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用(注)1、2、3	△2,647
利息費用	△3,062
期待運用収益	2,577
数理計算上の差異の費用処理額	△10,066
その他	△354
退職給付費用	△13,553

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2 一部の連結子会社における複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	主に2.5%
(2) 期待運用収益率	主に0.5%~3.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年~14年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
営業経費 155百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,695,000株
付与日	平成21年2月16日
権利確定条件	当社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,695,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	1,695,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1株につき91円49銭

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ信託銀行株式会社第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	46.19%
予想残存期間 (注) 2	1.52年
予想配当 (注) 3	1株につき1円
無リスク利子率 (注) 4	0.359%

(注) 1 割当日前営業日(平成21年2月13日)から予想残存期間(1.52年)に相当する過去79週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2 当社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3 割当日前営業日(平成21年2月13日)における平成21年3月期の普通株配当予想によります。

4 予想残存期間に対応する日本国債利回りを採用しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
営業経費 191百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 20名	当社取締役 7名 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,695,000株	普通株式 1,744,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年7月10日
権利確定条件	当社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた新株予約権については、当社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年7月11日 至 平成41年7月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	1,695,000	—
付与	—	1,744,000
失効	—	—
権利確定	615,000	—
未確定残	1,080,000	1,744,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	615,000	—
権利行使	615,000	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	105円93銭	—
付与日における公正な評価単価	1株につき91円49銭	1株につき110円00銭

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ信託銀行株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
株価変動性 (注) 1	49.137%
予想残存期間 (注) 2	1.84年
予想配当 (注) 3	1株につき0円00銭
無リスク利子率 (注) 4	0.228%

(注) 1 割当日前営業日(平成21年7月9日)から予想残存期間(1.84年)に相当する過去96週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2 当社従業員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3 割当日前営業日(平成21年7月9日)において平成22年3月期の普通株配当予想額が未定であるため、平成21年3月期の普通株配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する日本国債利回りを採用しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,676百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">64,542百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,418百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">107,034百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,961百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,383百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>234,017百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△171,847百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">62,170百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,439百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△6,255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,582百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,277百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">49,892百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	13,676百万円	有価証券有税償却	64,542百万円	退職給付引当金	7,418百万円	繰越欠損金	107,034百万円	その他有価証券評価差額金	17,961百万円	その他	23,383百万円	繰延税金資産小計	<u>234,017百万円</u>	評価性引当額	<u>△171,847百万円</u>	繰延税金資産合計	62,170百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,439百万円	退職給付信託設定益	△6,255百万円	その他	△2,582百万円	繰延税金負債合計	<u>△12,277百万円</u>	繰延税金資産の純額	49,892百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,381百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">57,995百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,758百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,527百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,947百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,968百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>139,578百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△94,789百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">44,789百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,977百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△6,053百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△17,288百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">27,500百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	15,381百万円	有価証券有税償却	57,995百万円	退職給付引当金	10,758百万円	繰越欠損金	28,527百万円	その他有価証券評価差額金	4,947百万円	その他	21,968百万円	繰延税金資産小計	<u>139,578百万円</u>	評価性引当額	<u>△94,789百万円</u>	繰延税金資産合計	44,789百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,977百万円	退職給付信託設定益	△6,053百万円	その他	△2,257百万円	繰延税金負債合計	<u>△17,288百万円</u>	繰延税金資産の純額	27,500百万円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	13,676百万円																																																																
有価証券有税償却	64,542百万円																																																																
退職給付引当金	7,418百万円																																																																
繰越欠損金	107,034百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	17,961百万円																																																																
その他	23,383百万円																																																																
繰延税金資産小計	<u>234,017百万円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△171,847百万円</u>																																																																
繰延税金資産合計	62,170百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△3,439百万円																																																																
退職給付信託設定益	△6,255百万円																																																																
その他	△2,582百万円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△12,277百万円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	49,892百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	15,381百万円																																																																
有価証券有税償却	57,995百万円																																																																
退職給付引当金	10,758百万円																																																																
繰越欠損金	28,527百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	4,947百万円																																																																
その他	21,968百万円																																																																
繰延税金資産小計	<u>139,578百万円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△94,789百万円</u>																																																																
繰延税金資産合計	44,789百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△8,977百万円																																																																
退職給付信託設定益	△6,053百万円																																																																
その他	△2,257百万円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△17,288百万円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	27,500百万円																																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減によるもの</td> <td style="text-align: right;">△5.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">△4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減によるもの	△5.4%	受取配当金益金不算入等の永久差異	△4.9%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減によるもの	△5.4%																																																																
受取配当金益金不算入等の永久差異	△4.9%																																																																
その他	2.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	216,951	12,627	229,578	—	229,578
(2) セグメント間の内部 経常収益	380	4,938	5,319	(5,319)	—
計	217,332	17,566	234,898	(5,319)	229,578
経常費用	226,251	20,216	246,468	(4,937)	241,530
経常利益 (△は経常損失)	△8,919	△2,649	△11,569	(382)	△11,952
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	6,411,072	21,321	6,432,393	(12,994)	6,419,399
減価償却費	9,017	233	9,250	—	9,250
減損損失	80	—	80	—	80
資本的支出	18,341	2,008	20,350	—	20,350

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 信託銀行業・・・信託銀行業

(2) 金融関連業・その他・・・信用保証業、貸金業、その他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	202,115	11,271	213,386	—	213,386
(2) セグメント間の内部 経常収益	145	1,813	1,958	(1,958)	—
計	202,261	13,084	215,345	(1,958)	213,386
経常費用	179,202	14,048	193,250	(861)	192,389
経常利益 (△は経常損失)	23,058	△964	22,094	(1,097)	20,996
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	5,910,140	13,337	5,923,478	(7,274)	5,916,203
減価償却費	9,625	421	10,046	—	10,046
減損損失	567	11	579	—	579
資本的支出	15,642	1,351	16,994	(3)	16,991

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 信託銀行業・・・・・・・・信託銀行業

(2) 金融関連業・その他・・・・信用保証業、貸金業、その他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	221,793	7,785	229,578	—	229,578
(2) セグメント間の内部 経常収益	522	161	683	(683)	—
計	222,315	7,946	230,261	(683)	229,578
経常費用	232,318	9,373	241,692	(161)	241,530
経常利益 (△は経常損失)	△10,003	△1,427	△11,430	(521)	△11,952
II 資産	6,286,361	133,114	6,419,475	(75)	6,419,399

(注) 当社の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	208,802	4,583	213,386	—	213,386
(2) セグメント間の内部 経常収益	12	182	194	(194)	—
計	208,815	4,765	213,581	(194)	213,386
経常費用	187,259	5,325	192,584	(194)	192,389
経常利益 (△は経常損失)	21,556	△559	20,996	0	20,996
II 資産	5,838,348	80,074	5,918,423	(2,219)	5,916,203

(注) 当社の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。なお、日本以外の国又は地域(米州、欧州)における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	22,295
II 連結経常収益	229,578
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	9.7

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	18,376
II 連結経常収益	213,386
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	8.6

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であります。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業務	—	銀行業務	資金の預入	93,870	現金預け金	93,870
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	650,000	銀行業務	—	銀行業務	資金の借入	190,000	コールマネー	190,000

(注) 1 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	銀行業務	資金の預入	242,352	現金預け金	242,352
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000	銀行業務	—	銀行業務	資金の借入	90,000	コールマネー	90,000

(注) 1 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	10.81	22.63
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△5.97	2.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	1.88

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	253,531	313,273
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	199,219	199,541
(うち優先株式払込金額)	百万円	(197,858)	(197,858)
(うち新株予約権)	百万円	(155)	(290)
(うち少数株主持分)	百万円	(1,206)	(1,392)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	54,311	113,732
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	5,023,930	5,024,514

- 2 1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△30,016	14,881
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△30,016	14,881
普通株式の期中平均株式数	千株	5,023,959	5,024,442
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	2,890,392
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(—)	(949,563)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(—)	(1,938,400)
(うち新株予約権)	千株	(—)	(2,429)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		第一回第一種優先株式 (発行済株式総数 155,717 千株) 第二回第三種優先株式 (発行済株式総数 800,000 千株) 第1回新株予約権 (新株予約権の数 1,695個)	—

- 3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額の場合に該当するため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	永久劣後 特約付社債	平成21年 3月 ～ 平成21年 8月	36,700	21,800	2.55 ～3.43	なし	——
	期限付 劣後特約付社債	平成16年 3月 ～ 平成21年 3月	107,200	104,900	0.73 ～2.45	なし	平成27年 5月 ～ 平成32年 12月
合計	——	——	143,900	126,700	——	——	——

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	617,452	301,900	0.23	——
再割引手形	—	—	—	——
借入金	617,452	301,900	0.23	平成22年4月～ 平成28年2月
リース債務	4,477	3,104	3.71	平成22年4月～ 平成34年8月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	281,900	—	—	—	—
リース債務(百万円)	1,227	850	462	177	135

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報)

		第1四半期 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	第2四半期 (自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)	第3四半期 (自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	第4四半期 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	46,580	61,360	51,508	53,987
税金等調整前四半期純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	百万円	△4,875	11,727	5,592	9,598
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	△4,073	9,113	4,721	5,120
1株当たり四半期純利益金額 (△は1株当たり四半期純損失金額)	円	△0.81	1.81	0.93	1.01

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。